



# RIICC Newsletter

October 31, 2016



Osaka Jogakuin (Wilmina) University

Research Institute of International Collaboration and Coexistence

大阪女学院大学 国際共生研究所 <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/RIICC>

540-0004 大阪市中央区玉造2-26-54

e-mail:riicc@wilmina.ac.jp

## Contents

巻頭言	現代国際社会の捉え方 —歴史から学ぶことの重要性—	西井 正弘	1	研究活動報告 Project 1	黒澤 満	6
論説	先行き不透明な未来に対処できる教員養成を —「グローバル社会」における英語科教員の養成とは—	中井 弘一	2	Project 2	Brian D. Teaman	6
書評	Possible Selves and Our Students	Steve Cornwell	3	Project 3	奥本 京子	7
書籍紹介 1	『キリスト教と戦争』	香川 孝三	4	研究会開催報告		6-7
書籍紹介 2	『Learning Vocabulary in Another Language』	Brandon Kramer	5	シリーズ研究所紹介		
書籍紹介 3	『日本型移民国家の創造』	幡新 大実	5	7 名古屋工業大学 グローバル共生情報研究センター	佐藤 淳	8
	『トニ・モリスン 寓意と想像の文学』	平野真理子	5	8 愛知県立大学 多文化共生研究所	杉山 三郎	8
				編集後記	西井 正弘 / 東條加寿子	8

## 巻頭言

### 現代国際社会の捉え方 —歴史から学ぶことの重要性—

西井 正弘

現世人類（ホモ・サピエンス）は、約20万年前アフリカに誕生した。この時間は永いともいえるが、地球の歴史というスケールで見れば、ほんの最近の出来事である。四大文明の誕生から現在まではわずか数千年である。まして近代・現代とされる時期は、高々数百年に過ぎない。その間に、人類の生み出した科学や技術の進歩は驚くべきレベルに達しているが、他方で人間の理性や知性は、どこまで進歩しているのだろうか。

近代社会は、17世紀ヨーロッパにおける30年戦争を終わらせたウェストファリア条約以降、「主権国家体制」が確立され、19世紀にはトルコ、中国や日本が、欧米列強によって「開国」させられアジアにも近代が到来したと、これまで大学で教えられてきた。このようなヨーロッパ中心主義の学説は、国際法史家の研究によって今や完全に否定されているようだ。ヨーロッパで始まった産業革命が国力の差をもたらし、文明国と非文明国・未開国といった欧州諸国の見方や学説を、我々は何となく受け入れ、私自身も教科書や授業で説いてきた。通説を検証することなく、安易に繰り返すことは、研究者として批判されて当然であろう。

第1次世界大戦を近代からの転換点とするならば、現代国際社会が成立してわずか100年である。このわずか100年をどのように認識するかについても、様々な見解がある。多様な認識や事実の検証から、歴史を正確に把握して最も受け入れ可能な歴史観が形成されていくべきであろう。ところが、実際には複雑な事象を単純化し結論を急ぐ傾向が目立つ。現在200程度の国家と欧州連合などの主体が国際社会を構成しているが、身近な国内社会とのアナロジーで国際問題を捉えようとする、誤った選択をする危険性が高い。

国内社会における人間の行動は、いつも合理的・理性的とはいえない。しかし、現代国家においては、統治の在り方を

規定した憲法や法律が存在し、その規範が曲がりなりにも遵守されている国では、「デュー・プロセス」(due process)や「法の支配」(rule of law)が存在する。これらの理念にとって最重要な点は、被支配者による批判が可能であるかないかである。他者から批判されることは権力者にとっても決して心地よいことではない。

一見理想を掲げた憲法が存在し、名目的であれ定期的選挙が行われていても、「独裁国家」と呼ばれる国が世界には少なくない。1970年代の「開発独裁」時代の独裁者は、自分こそが政治的リーダーとして国を維持・発展させているのだと確信していた。「民主主義」は、手間がかかり、間違いも引き起すやり方だが、独裁よりも社会に与えるダメージは小さい。誤った経営者によって巨大企業が呆気なく倒産し解体される原因も、多くは批判の封印だとされる。

国際社会にも国際法が存在し、「法の支配」が謳われているからといって国内法や民主国家における法の支配と同じではない。法や「法の支配」の中身について、正確な事実の把握と、歴史的な経緯を知らねばならない。両社会の根本的な違いである中央集権的な権力構造の有無が重要である。国際社会のリーダーが「崇高な理念」を掲げてその政策決定を行う場合、あるいはマスコミが対立する国家のいずれかを善として他方を悪と決めつける場合、我々は、人間の不完全さや能力の限界と人間社会の諸矛盾について、経験からのみ学ぶのではなく歴史から学び冷静に判断することが肝心である。特に成功体験に依拠する指導者がいるとすれば、その国は危ない。人の意見を聞き、冷静にかつ賢明な判断をすることこそが、リーダーに求められる資質だと思う。

国内・国際社会の動向については、予測困難なことが多い。その要因が多様なことと、同じ事象について異なる判断をする人間や国家が存在するからでもある。人間や社会の進歩とか流行に捉われすぎると、目が曇ってしまう。感情に任せた判断でなく、冷静で賢明な判断をするために必要なものは何だろうか。それは「知識」でなく、歴史から学んだ「知恵」ではないだろうか。我々には、父祖から学んだ知恵があり、さらに歴史を学ぶことから優れた「知恵」を得られるはずだと確信している。

## 先行き不透明な未来に対処できる教員養成を —「グローバル社会」における英語科教員の養成とは—

中井 弘一

「グローバル社会」というバズワードを御旗のように掲げ、「改革を断行しないと世界に後れをとる」と日本はグローバル化対策に追われているように思える。「国際化」という言葉を「グローバル化」に置き換えて、その改革を加速化しようとしている。大学名や学部名に「国際」という旗印を掲げる大学も昨今多くなり、そしてその大学・学部の紹介文には「グローバル」という言葉が多く使われている。「国際」とは「諸国家・諸国民間の交際、その関係」(『日本国語大辞典』小学館)と国家・国民間の関係に對等性を持ち合わせる言葉であるが、「国際化」という概念になると日本人は「世界に合わせる、世界に自分が通用すること」と認識する傾向があるようだ。先述の旗印も「世界に通用する教育の大学・学部」であるとアピールしたい思いの表れであろう。

ICTの技術革新で瞬時に情報が国際共通語の英語で行き交うようになった世界において、世界に立ち後れてはいけな、英語後進国からの脱却こそが世界に通用する道と英語第一主義の風潮が見られる。2013年末に文部科学省は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を初等中等教育の英語教育改革の旗印に掲げた。その計画の「グローバル化の進展の中での英語力の重要性」に、「これからは、国民一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になる。その際に、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって不可欠であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきである」と記している。具体的には、中学校でも英語の授業は英語で行うことを基本とし英検3級から準2級程度の取得をめざす、高等学校では「発表、討論、交渉等」など言語活動の高度化を図り英検2級から準1級をめざすとしている。TOEFLやTOEICなどによる英語力検定やCEFRなどの能力標準にも目が向けられ、「グローバル経済」に対応するための「グローバル人材」として高度な英語力の育成を中等教育に求めているようである。

実は、この命題となる「グローバル化に対応する」はわかりにくい表現である。というのも「国際化」「グローバル化」という言葉自体には明確な実態がない。「石油資本の国際化」「羽田空港の国際化」「犯罪の国際化」と国と国とが交わる主語内容が明示されて意味を持つ言葉である。それでも我々は「グローバル化」という言葉に漠然とではあるが「地球社会とわかり合う、世界が一致に向かう」という肯定的なイメージを抱きがちである。しかしながら、頻発するテロ、英国のEU離脱、国家ぐるみのドーピング問題、米国第一主義を唱える次期大統領候補、中国の動きなどの分断傾向を見ると、今日の世界は先行きが不透明で不安定な状況であり、わかり合うことは難しいように思える。未来からは吹く風は順風ではな

く、不確実性が高まるという逆風が吹いているようである。したがって、「グローバル化に対応する」と考えるより「不透明な未来に対応する」と考えた方がより本質的で意味のある教育施策を検討することができるのではないか。

そう考えると、高度な英語力という技能育成も大切ではあるが、社会の変化や需要に対して自分はどうか、また応えていけるのか、常に状況を判断しあらゆる仮説を立てておくことが一層重要になるのではないか。それには深い思索と教養が必要である。英語科教員は特に外国語という言語文化を教える立場にある。よって、これからの時代に必要な英語科教員の資質・能力は、言語文化に表れる価値観・考え方を基に国と国を対等に見る視座、外国語という世界の窓に対する深い見識、そこから見える景色や社会をしっかりと判断する教養、そして世界の人々と交わる手段としての英語力であろう。

これまで、第二次世界大戦後に導入された開放制教員養成制度のもとに、多くの大学が教員を輩出してきた。この制度は、教育学部など教員の養成を主な目的とする学部以外でも教職課程を追加的に履修し、所定の単位を取得すれば、教員免許状を取得できる制度で、教員の資質の多様化だけでなく、教員数の確保にも大きく寄与してきた。そして現在、不確実性が高まる社会で教員を養成する大学は、教員免許状取得に必要な所定の単位を取得させるだけでなく、先行きが不透明な世界で日本の未来を担う生徒を育成する教員を養成する機関としてより重い責任を担っている。

人と人との交わりで構成される社会に生きる人格の形成と教育への情熱とともに、グローバル経済社会の変化への受け身の対応でなくその変化の本質を見据え、新しい価値や社会の変化自体を俯瞰する戦略的な思考と的確な判断を行うための教養を高める教員養成が求められる。中でも言語文化を通して価値観やものの考え方も教える英語科教員の養成には一層の責任がある。何よりも、未来からの逆風にしっかりと対応する教育には何が必要なのか、一層の議論がこれから進むことが望まれる。



## Possible Selves and Our Students

Steve Cornwell

Possible selves, a concept from the field of psychology, provides us with a useful way to examine our students' choices. Markus and Nurius (1986) first introduced it as a concept that could help us better understand the complex area of self-knowledge as developed in self-concept research. They also argue that possible selves can provide a possible link between cognition and motivation. Possible selves are imagined views of our future self and as such encompass our hopes and fears and our goals (Markus & Nurius, 1986).

In summarizing their ideas about possible selves, Markus and Nurius write,

Possible selves represent individuals' ideas of what they might become, what they would like to become, and what they are afraid of becoming, and thus provide a conceptual link between cognition and motivation. Possible selves are the cognitive components of hopes, fears, goals, and threats, and they give the specific self-relevant form, meaning organization, and direction to these dynamics. Possible selves are important, first, because they function as incentives for future behavior (i.e., they are selves to be approached or avoided) and second, because they provide an evaluative and interpretive context for the current view of self (1986, p. 954).

It is their connection to the future, i.e. selves to be approached or avoided, that are of particular interest to those of us working with students.

Possible selves are based on "representations of the self in the past and they include representations of the self in the future" (Markus & Nurius, 1986, p. 954). However, these are not any set of fantasy or generic roles. "Instead they represent specific, individually significant hopes, fears, and fantasies" (p. 954). In other words, for our students possible selves might be "me as a study abroad student" or "me as a fluent English speaker."

Although our possible selves are individual and based on past experiences, because they are developed socially, other people can influence our possible selves. Possible selves "are the direct result of previous social comparisons in which the individual's own thoughts, feelings characteristics, and behaviors have been contrasted to those of salient others" (p. 954). Possible selves can help self-concept become dynamic by providing a "direction and impetus for action, change, and development" (p. 960). Thus, two individuals may both feel a strong need for achievement but "the dynamics of action that follow as a result of these needs depend on the particular possible selves" (p. 961). In this way possible selves can be related to agency or the lack thereof. For example, Markus and Nurius argue that a lack of agency on the part of one individual could be due to the presence of a negative possible self giving "a cognitive form to an individual's fears and insecurities but [not containing] strategies or self-scripts for how to escape them" (1986, p. 962). This is in keeping with motivation theory which sometimes views motives as an individual's tendency to approach positive incentives (goals) or avoid negative ones (threats). "Possible selves represent these motives by giving specific cognitive form to the end states (goals and threats)" (p. 961).

Since its introduction, the concept of possible selves has been used widely. It has been used to examine the relationship between possible selves and delinquency (Oyserman, & Markus, 1990), the effect of life domains on girls' possible selves (Curry, Trew, & Hunter, 1994), the psychological well-being of university students (Cameron, 1999), and the evaluation of antismoking messages among college-age smokers (Freeman, Hennessy, & Marzullo, 2001).

And possible selves has been used within the language education. In a study by Kanno (2003) it was used to help interpret the negotiation of bilingual and bicultural identities of Japanese returnees (kikokushijo) and has been used along with the concept of imagined communities to show how language learners

(Anderson, 1991) can "expand [the] range of possible selves" and open up possibilities that might not exist otherwise (Kanno & Norton, 2003). Further developing Norton's work on investment in language learning (2000), Norton and Kanno write that identity "must be understood not only in terms of our investment in the 'real' world, but also in our investment in possible worlds" (Kanno & Norton, 2003).

In addition, Pavlenko and Norton interweave the concepts of possible selves (Markus & Nurius, 1986), communities of practice (Wenger, 1998), and imagined communities (Anderson, 1991) as they look at how these notions of imagined communities "h[ave] great potential for bridging theory and praxis in language education" (Pavlenko & Norton, 2007). Although they are primarily looking at the notion of imagined communities as it relates to identity, they point out that the theory of possible selves could provide a link between motivation and behavior. They end the article urging that we, as language teachers, think of ways that our classrooms can become "places of possibility for students with a wide range of histories, investments, and desires for the future."

Cornwell & Sung (1999) reported on two students, Ritsu a "lazy" student who although she wanted to study abroad often came to class late and just slid by without applying herself. It was uncertain that her dream would come true. And Michie a bright, bubbly student who lost her confidence upon entering the third year program and started referring to herself as stupid. Although her dream was to become a flight attendant, she took a job in the banking industry upon graduation. Possible selves can provide alternative explanations to these anomalous situations such as "lazy students" who want to study abroad or successful hard working students who start to see themselves as "incompetent or stupid."

While not all possible selves come to fruition, in this case these two students, who could have been easily labeled lazy and unconfident, have been successful in achieving their possible selves. Ritsu has gone on to graduate from a four-year university in the eastern United States and Michie has left her banking job and is now a flight attendant training for an international airline and is based in Southeastern Asia (Cornwell & Sung, 1999).

Markus and Nurius feel that possible selves may help reconcile some of the conflicts existing among self-concept theories such as "whether the self is a distorter, whether the self concept is stable or malleable, whether there is one true self or many selves, and what the nature of the relationship is between the self-concept and behavior" (1986, p. 963). They go on to suggest that possible selves may be a major factor in determining individual differences.

More research is necessary to better understand possible selves and to learn how possible selves may help teachers better work with students, especially those that do not fit the norm. Such research will also help the concept of possible selves avoid being seen as a common-sensical, layperson's concept that is of little use to researchers in the area of motivation, individual differences, or language education.

<sup>1</sup>Self-concept is a global term referring to "the amalgamation of all of our perceptions and conceptions about ourselves which give rise to our sense of personal identity" (Williams & Burden, 1997, p. 97).

### References

- Anderson, B. (1991). *Imagined communities: Reflections on the origins and spread of nationalism*. Rev. ed. London: Verso.
- Cameron, J.E. (1999). Social identity and the pursuit of possible selves: Implications for the psychological well-being of university students. *Group Dynamics: Theory, Research, and Practice*, 3, 179-189.
- Cornwell, S., & Sung K. (1999). So you want to be Senkoka: Through your choice, what have you become? *Osaka Jogakuin Junior College Kiyo*, 29: 137-160.

Continued on page 4 →

書評

『キリスト教と戦争』

石川明人 著 中公新書  
2016年1月発行、256ページ

香川 孝三



キリスト教は「愛と平和」を説きながら、なぜキリスト教は戦争をするのか。イエス・キリストが死亡してからおよそ2000年たつが、キリスト教は世界中で戦争を続け、人を殺している。もちろんキリスト教だけが戦争をしているわけではないが、戦争している人々の中にキリスト教が含まれていたし、今も含まれていることは事実である。戦争は罪深い行為の集大成であって、国際共生が前提とする平和とは対極にある事態である。「愛と平和」と戦争は矛盾している。なぜ矛盾したことをキリスト教は行ってきたのか。聖書によれば、右の頬を打たれたら左の頬を向けるといった絶対的平和主義・非暴力主義の考えを取らなければならないはずである。しかし、実際はそうになっていない。そうするとキリスト教は聖書の内容と実際にやっていることが違うという批判が出てくる。

歴史を見ても、初期キリスト教の時代には異教徒との戦闘があり、それがなければキリスト教は生き延びていなかったであろうし、キリスト教が体制側の宗教となった後には、異教徒を迫害し、戦争によって獲得した領土を支配して、占領地から富を搾取して勢力を拡大してきた。著者はアウグスティヌスやルターなどの神学者の言葉からキリスト教がどのようにして武力行使を正当化したかを整理しているが、それらが精神の呵責を感じることなくキリスト教を戦争に駆り立てたことが分かる。キリスト教が真理であったからキリスト教が世界に広まったと考えるキリスト教がおれば、それは「ナイーブというよりむしろ傲慢」(本書136頁)な人である。キリスト教信仰にもとづく絶対平和主義者は少数派であり、キリスト教主流派は条件付きで戦争を肯定している。核兵器保有も認めている。これを聖書の中のどの聖句からどう正当化してきているのであろうか。個人の生活レベルの倫理問題に終わらせないで、聖書をもとに政治・社会問題にどう切り込むかを考えるとき、その格好のテーマが戦争の問題である。

本書ではアメリカやヨーロッパのキリスト教の文献が

主に取り上げられているが、その中で日本キリスト教徒と戦争の問題が第6章であつかわれている。これは日本キリスト教のアジア太平洋戦争中の戦争協力行為に対する戦争責任の問題とつながってくる。日本のキリスト教の諸団体は、アジア太平洋戦争への協力行為を反省し謝罪を示してきたが、著者はその内容は「総じて乏しい」という評価を下している。これは戦争責任が十分に果たされていないという評価につながってくる。著者の説明では、個々のキリスト教徒の対応は様々であり、「大東亜戦争」を正しい戦争とみるキリスト教徒もいるし、断固戦争に反対するキリスト教徒もいる。福音の宣教のみに専念すべきであり、政治や社会の具体的な問題には係わるべきではないというキリスト教徒もいる。「これが戦争に対するキリスト教の立場です」と言えるようなものを示せない状態にあることを述べている。これは日本のキリスト教が戦争責任をあいまいな状態にしてきたことを意味する。「日本のキリスト教徒よ、お前もか」という感想を抱かざるを得ない。

本書の最後には、キリスト教と戦争を議論する際には、「人間の根本的な矛盾と限界を認め、受け入れることから始めなければならない」と述べている。聖書を理想の世界を述べているのに対して、世俗界にいる人間のやることはそれとは切り離して理解しようという立場に見える。政教分離にはさまざまな形態があり、日本のような完全分離型だけでなく、融合型も見られる。融合型はキリスト教徒が多数を占めている国にも見られる。その場合こそキリスト教が政治に大きな影響を与えており、戦争を俗世界の問題として切り離せられない。キリスト教は聖書の内容を実践するのであれば、戦争撲滅を積極的に実践していくべきである。本書は国際共生におけるキリスト教の役割を考察するための素材が多く含まれており、参考となる本であろう。

→ Continued from page 3

Curry, C., Trew, H., & Hunter, J. (1994). The effect of life domains on girls' possible selves. *Adolescence*, 29 (113), 133-145.  
 Freeman, M., Hennessy, E., & Marzullo, D. (2001). Defensive Evaluation of Antismoking Messages Among college-Age Smokers: The Role of Possible Selves. *Health Psychology*, 20 (6), 424-433.  
 Kanno, Y. (2003). *Negotiating bilingual and bicultural identities: Japanese returnees betwixt two worlds*. Mahwah, New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.  
 Kanno, Y. & Norton, B. (2003). Imagined communities and educational possibilities: Introduction. *Journal of Language, Identity, and Education*.  
 Markus, H. & Nurius, P. (1986). Possible selves. *American*

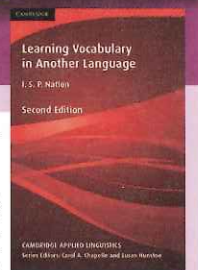
*Psychologist*, 41 (9) 954-969.  
 Oyserman, D. & Markus, H. (1990). Possible Selves and Delinquency. *Journal of Personality and Social Psychology*, 59 (1) 112-125.  
 Pavlenko, A., & Norton, B. (2007). Imagined communities, identity, and English language teaching. In J. Cummins & C. Davison (Eds.) (pp. 669-680). *International handbook of English language teaching*. Springer.  
 Wenger, E. (1998). *Communities of practice: Learning, meaning, and identity*. New York, NY: Cambridge University Press.  
 Williams, M. & Burden, R.L. (1997). *Psychology for Language Teachers: A Social Constructivist Approach*. Cambridge: Cambridge University Press.

Learning Vocabulary in Another Language (2nd ed.)

I. S. P. Nation, Cambridge, UK : Cambridge University Press, 2013, 640 pp.

Brandon Kramer

書籍紹介 1



A valuable resource for those involved in language education, *Learning Vocabulary in Another Language* (2013) contains the information necessary to construct the backbone of a rigorous and research-supported vocabulary curriculum. Viewing vocabulary through the lens of his "four strands" pedagogical framework, Nation begins the book by outlining the goals of vocabulary learning. Rather than the haphazard approach with which most programs and textbooks choose the lexis for instruction, Nation advocates the use of a corpus-driven approach to vocabulary learning. In this approach, teachers, administrators, and researchers alike view students' learning as a progression of knowledge from idiosyncratic novice usage towards native-like competence modelled from frequencies within large reference corpora. In this way he provides a road map of sorts for the most efficient and efficacious vocabulary instruction. Not oversimplifying the matter, Nation further describes what it means to know a word, explaining that words are not simply "known" or "not known", but are

instead networks of associations which are continually expanded and strengthened. The book then moves towards pedagogy, discussing the teaching and learning of vocabulary as supported by the most recent research. Rather than outlining a multitude of tasks which teachers can copy and paste into their lesson plans (see Nation's other books for more activity-centered lists), this book focuses on how students learn best, encouraging readers to understand the core principles of vocabulary acquisition in order to create or analyze activities on their own. Finally, the book closes with an in-depth discussion of the measurement of vocabulary knowledge and best-practices in the construction of a vocabulary component within a language course or curriculum. This book should be considered essential reading for those interested in effective language education, as vocabulary knowledge is at the heart of all language learning and communication.

日本型移民国家の創造

坂中英徳 著 東信堂  
2016年4月刊 246ページ

幡新 大実

書籍紹介 2



筆者は元東京入国管理局長である。その行政経験を活かし、少子高齢化で座して民族の死を待つよりも積極的に50年間で1000万人の移民を受け入れて人口1億人国家を維持しようという具体的提言を2011年から3版に亘りなしてきた。14年版『日本型移民国家への道』は、「日本の総人口は2010年の1億2806万人が2060年には8674万人になる... 向こう50年間で...65歳以上の高齢者は2900万人から3500万人に増え、総人口の40パーセントを占め...15歳から64歳の生産労働人口は、8200万人から4400万人に減る... 政治の無為無策が続くと日本の人口秩序は崩壊へ向かう」と危機感と緊迫感に満ちた書き出しである。

本書は、東京五輪を2020年に控え、これまで大きな反対論がなかったことにも勇気づけられて、移民を呼び込むため

の大きな政治的決断を促す。移民数としては10人に1人が移民という現在の英独仏なみを目指す、中身は移民先進国の経験に学びながら、移民教育の充実を力点を置き、22世紀の新世界秩序形成を視野に入れ、日本人のアニミズム的な世界観を中心とした多民族共生国家の創設、地球規模での人類共同体の創成、恒久的な世界平和体制の構築の三本柱からなる壮大な構想である。豊富なデータが少子高齢化の経済社会的効果の深刻さを示す。移民の高技術と外国からの投資で経済を支えながら移民に職を奪われる低所得者層の反乱でイギリス有権者がEU離脱を選んだ年、本書は万人に必読の課題を突き付ける。

トニ・モリスン 寓意と想像の文学

ヴァレリー・スミス 著 木内徹、西本あづさ、森あおい 訳 彩流社  
2015年10月刊 252ページ

平野真理子

書籍紹介 3



トニ・モリスンは、黒人アメリカ文学作家として高く評価され、1993年にノーベル文学賞を受賞している。彼女はフィクション作家にとどまらず、編集者、劇作家、エッセイスト、リブレット(オペラやオペレッタの歌詞)の作者、児童文学作家としても活躍している。

本書は、プリンストン大学で同僚であったモリスンとの対話等をもとに著者が、特に学生や若手研究者に向けて執筆したものの日本語訳であり、モリスン研究書として初の日本語版である。モリスンの代表作、『青い目がほしい』『スーラ』『ソロモンの歌』『タール・ベイビー』『ピラヴィド』『ジャズ』『パラダイス』『ラヴ』『マーシィ』『ホーム』が5章とエピソードにわたって論じられている。

モリスン作品は、とても繊細でありながら力強く、読者は作

品の世界にぐいぐいと引き込まれてゆく。彼女の作品は「普遍的である」と評されるが、作品が取り扱うのはアフリカ系アメリカ人の言語、音楽、日常生活、文化など黒人女性にまつわる限定された分野である。

モリスンは、作品の普遍性は文化的特殊性の符号によってのみ成立する、と論じる。またモリスンは、読者が作品を通して「本の語りとは異なった、文学的ではない体験」をすることを願っており、たとえば『ピラヴィド』におけるように、奴隷であった人々のトラウマを読者が「感じる」ことができるよう、独自の表現方法に挑んでいる。詳細な注と文献とともに、各章において作品が丁寧に論じられており、モリスン文学のさらなる魅力が伝わる一冊である。

## 研究活動報告

### Project 1

黒澤 満

プロジェクト1の研究課題は「国際共生の研究」であり、国際社会における国際共生の現状分析および将来のあるべき姿を研究することである。これまでの研究において、「国際共生とは、国際社会における行動主体の間において、お互いに積極的に努力し協力し、両者にとってともにプラスに働く状況を作り出すことであり、国際社会全体をより平和で安全なまた公平なものにすることを旨とするものであり、また個々の主体間だけでなく、国際社会全体の利益を促進するものである」ことを確認してきた。

過去1年間のプロジェクト1の活動は、「国際共生と広義の安全保障」の研究に集中してきた。すなわち広義の安全保障の諸問題を国際共生の観点から分析することである。広義の安全保障はまず縦軸で、国家の安全保障から人間の安全保障および地球の安全保障へと広がっていると同時に、横軸で軍事的安全保障から経済安全保障、エネルギー安全保障、食糧安全保障、水の安全保障、環境安全保障などさまざまな領域に拡大している。さらに共通の安全保障や協力的安全保障、包括的安全保障などさまざまな新しい概念が示されている。

プロジェクトは以下の8人による論文執筆を中心に推進し、出来上がった論文を各自が研究会で報告し、全員で議論してより良いものにする努力を行い、国際共生研究所



書4としての刊行に至った。

その内容は、黒澤満教授が「核軍縮と『人間の安全保障』」について、国際基督教大学の千葉真教授が「平和憲法と『非戦型安全保障』」について、奥本京子教授が「安全保障アプローチから紛争転換を軸とした平和アプローチへの移行」について、広島修道大学の佐渡紀子教授が「国際共生と『共通の安全保障』」について、青山学院大学の福島安紀子教授が「国際共生の礎を築く『人間の安全保障』」について、香川孝三教授が「職場の労働安全と『人間の安全保障』」について、西井正弘教授が「『環境安全保障』における持続可能な開発」について、長尾ひろみセンター長が「エジプトの教育改革から見る『教育の安全保障』」について論じており、それぞれが国際共生の観点から広義の安全保障に関する課題を研究し執筆している。

研究会では、各自の論文発表に基づいて、厳しい批判を含む充実した議論が積み重ねられてきた。その結果、個々の論文のレベルアップが図られるとともに、論文集としての全体の一体性の確保にも大きな進展が見られた。それぞれのタイトルからうかがえるように、広義の安全保障として、人間の安全保障、非戦型安全保障、共通の安全保障、人間の安全保障、環境安全保障、教育の安全保障の側面が深くかつ鋭く検討されたものである。

#### 平和・人権研究会 (Project 1)

- 第 44 回 日 時: 2015年10月14日  
報告者: 平井孝子 (大阪女学院大学大学院 博士前期課程)  
タイトル: "Child Labour in the Philippines"  
報告者: 山田幸代 (大阪女学院大学大学院 博士前期課程)  
タイトル: "Identity of Japanese women living in New York"
- 第 45 回 日 時: 2015年11月4日  
報告者: 前田美子 (大阪女学院大学教授)  
タイトル: 「開発プロジェクトの現地スタッフに対する給与補填問題」
- 第 46 回 日 時: 2015年12月2日  
報告者: Debby Elfrida Panjaitan (大阪女学院大学大学院 博士前期課程)  
タイトル: "Factor that influence cheating activity in Indonesia"  
報告者: Hnin Oo Kyaw (大阪女学院大学大学院 博士前期課程)  
タイトル: "Comparing English education of university students in Myanmar and Japan"
- 第 47 回 日 時: 2015年12月9日  
報告者: 樋川和子 (大阪女学院大学大学院 博士後期課程)  
タイトル: "Safeguards System to prevent proliferation of nuclear weapons"
- 第 48 回 日 時: 2015年12月16日  
報告者: Gabriela Georgescu (大阪女学院大学大学院 博士前期課程)  
タイトル: "Patterns of CSR in the Philippines: A Study Case on Japanese Companies Operating in the Philippines"  
報告者: 山田幸代 (大阪女学院大学大学院 博士前期課程)  
タイトル: "Identity of Japanese women living in New York"
- 第 49 回 日 時: 2016年1月27日  
報告者: 黒澤満 (大阪女学院大学教授)、奥本京子 (大阪女学院大学教授)、香川孝三 (大阪女学院大学教授)  
タイトル: 「国際共生と広義の安全保障」
- 第 50 回 日 時: 2016年4月13日  
タイトル: 福島安紀子、千葉真、佐渡紀子論文の検討
- 第 51 回 日 時: 2016年5月18日  
報告者: 長尾ひろみ (大阪女学院教育研究センター長)  
タイトル: 「エジプトと日本の教育を軸とした国際共生」
- 第 52・53 回 日 時: 2016年6月8日、7月6日  
報告者: 西井正弘 (大阪女学院大学教授)  
タイトル: 「環境安全保障における『持続可能な開発』」
- 第 54 回 日 時: 2016年10月12日  
報告者: 竹澤由記子 (大阪女学院大学特任講師)  
タイトル: 「戦後ノルウェーのセキュリティ・アイデンティティについての考察」

研究会開催報告

## 研究活動報告

### Project 2

Brian D. Teaman

Project 2, Research on Language Learning (RoLL), has been continuing in its emphasis on the use of tablet computers in the language learning classroom. We welcomed two new members to RIICC RoLL this year. First is Tomomi Otsuka who specializes in teaching English pronunciation and is currently working on students' self-assessment of pronunciation. The second new member is Paul Lyddon who comes with a lot of experience with tablets in research and education is focusing on multimodal and intercultural communication. We welcome them to the RIICC team and look forward to doing productive research together. RIICC members, especially the leader of the iBook revision team, Steve Cornwell, have played a big role in revising books for the current school year. iBooks are improving yearly and teachers are becoming much more skilled at using iBooks and tablets in the language classroom.

Project 2 co-sponsored a conference with the Osaka Chapter of The Japan Association for Language Teaching on April 23, 2016 on the Osaka Jogakuin Campus. Over 50 people attended the conference and participated in over 20 presentations by teachers and graduate students from the Osaka area. RIICC members Brian Teaman and Steve Cornwell played a major role in working with Bob Sanderson, President of Osaka JALT in organizing the

conference. Osaka Jogakuin faculty, staff, students and RIICC members contributed to the conference.

Opening remarks were made by RIICC member and Osaka Jogakuin University President Eiko Kato, followed by the keynote presentation entitled Progressive Implementation of Tablet Computers in English Language Teaching and Learning by RIICC member Paul Lyddon. Other presentations were made by several RIICC members. Brian Teaman ran a workshop on using iPads where he introduced how to use an iPad and demonstrated many of the applications and activities used by students at OJU. RIICC member Tomomi Otsuka did a poster presentation on Using iPads in integrated skills classes at Osaka Jogakuin University and Junior College and Faculty member Mariko Hirano's poster was Using iPads in reading class at Osaka Jogakuin University and Junior College. Another presentation by OJU faculty member Akemi Fu was entitled Cultural Understanding through a University Student Textbook Analysis Project.

The conference was a great showcase for OJU and RIICC. Attendees from other schools were impressed by the facilities, students, faculty and staff of OJU in this yearly conference. RIICC is tentatively planning to cooperate with JALT once again for this conference in the Spring of 2017.

## 研究活動報告

### Project 3

奥本 京子

本プロジェクトでは、社会・個人におけるコミュニケーションのあり方、特に、相互理解の促進やコンセンサスの形成についての研究・実践から学んできた。下記のように、各文脈・領域において、報告者あるいは関係の団体が主体となってファシリテートし、時にはメディアートすることが、関係性の構築にどう関わっているかを考察することができた。

「ビジネスを通じて社会貢献」では、マザーハウス・ミント神戸店店長の竹越協氏から、途上国・ファッション・ビジネスを掛け合わせるとの理念のもと、社会貢献活動を通じた企業の取り組みについて聞き、異文化理解、企業戦略、労使関係などについて議論し、先進国と途上国、あるいは、生産者と消費者という二項対立を超えたコミュニケーションを如何に目指すかについて考えた。

「ディベロップメントとエンパワーメントのための参加型コミュニケーション」では、本学のフィールド・スタディでお世話になったカマル・フヤル氏から、村落開発ファシリテーション、開発当事者のエンパワーメント、寄り添うとは何かを学び、その具体的な手法を体験した。

「ザンビアにおける授業研究10年の歩み」では、国際協力コース及び教員養成センターの協力を得て、JICA 技術協力専門家の中井一芳氏に、ザンビアの人々の活動を日本からの外部者としてどのようにファシリテートするのかを、映像を交えて学んだ。「なぜ日本が理数科教育を支援するのか」「ザンビアの教室では英語が使われるのか」といった質問が活発

に飛び交った。

「暴力紛争後の和解と共生」では、佐々木和之氏から、修復的正義を基盤に、草の根における和解と共生の支援、対話支援、女性の協働グループ活動支援などを学ぶ。一方で、大学において、非暴力による社会変革のために働く新世代の育成、すなわち暴力紛争後に「勝者」が幅を利かせることを乗り越える構想のために、教育に力を入れることの意味を学んだ。内戦後、「アフリカの奇跡」と呼ばれる発展を遂げてきたルワンダは、現在の国家主導の国民統合・和解政策については、問題山積である。しかし、困難な草の根の人々の和解と共生の取り組みから、個人・団体における関係性構築こそがやはり第一の必須要素であると痛感させられた。

「紛争転換研究会」では、平和学・国際関係学の分野を中心に、実践に基づく紛争解決・紛争転換の研究の歴史・発展と可能性について、また、核をめぐるイシューを題材に、ワークショップ形式で、イメージシアターやサークルプロセス等の手法を用いながら、コンフリクトの顕在化・転換を試みた。

今後も、研究所員だけでなく在学生・卒業生や地域社会に開かれた形を模索しつつ、本プロジェクトを精力的に進めていきたい。ファシリテーションやメディアーションが、平和的・発展的関係性を如何に構築するかを引き続き模索したい。



研究会開催報告

#### ファシリテーション・メディアーション研究 (Project 3)

- 第4回 日 時: 2015年11月19日  
講 師: 竹越協  
タイトル: 「ビジネスを通じて社会貢献」
- 第5回 日 時: 2016年2月15日  
ファシリテーター: Kamal Phuyal  
タイトル: "Participatory Communication for Development and Empowerment"
- 第6回 日 時: 2016年4月21日  
講 師: 中井一芳  
タイトル: 「ザンビアにおける授業研究10年の歩み: 日本の教育技術の現地適応と課題」
- 第7回 日 時: 2016年6月10日  
講 師: 佐々木和之  
タイトル: 「平和学特別講義 暴力紛争後の和解と共生: ルワンダ大虐殺後のNGO平和構築活動から学んだこと」
- 第8回 日 時: 2016年6月15日  
「紛争転換研究会」 Conflict Transformation Research Meeting

## ⑦ 名古屋工業大学 グローバル共生情報研究センター

Global Symbiotic Information Research Center, Nagoya Institute of Technology  
<http://gsirc.web.nitech.ac.jp/>  
[gsirc@cv.nitech.ac.jp](mailto:gsirc@cv.nitech.ac.jp)

佐藤 淳

グローバル共生情報研究センター  
センター長

名古屋工業大学のグローバル共生情報研究センターは、急速なグローバル化により全世界的に発生しつつある社会の様々な歪みを取り除き、地球規模での共生と持続可能な発展をもたらす共生情報技術の研究開発を進めるため、平成26年に創設されました。

今日では、急速なグローバル化と多様化により、言語・文化・価値観などの相違や精神身体機能などの相違に起因する様々な社会問題が発生し深刻化しています。特に、歴史観や宗教観などの相違に基づく国際問題や紛争は年々深刻さを増しており、社会が不安定化しています。今後ますます進展して行くグローバル化と多様化の中で地球規模での社会の安定と発展を支えるためには、グローバル化や多様化によって発生した様々な亀裂を埋める新たな科学技術の開発を一刻も早く進める必要があります。

本研究センターでは、言語、文化、歴史観、価値観、精神機能、身体機能等の差異や多様性を情報技術によって補うことで、互いの文化や価値観の相違を超えて人々がコミュニケーションを取り、合意形成を行い、共に生きることを支援する情報技術の研究開発を進めています。例えば、人それぞれの個人特性を踏まえた音声対話技術や、価値観の異なる者同士の交渉や合意形成を人工知能によって支援する技術などの開発が進められています。これまで人文社会科学において研究が進められてきた共生という問題に対して、科学技術の視点からこの問題を捉え、共生に関する様々な問題を解決する新たな科学技術を開発しようというのが本研究センターの狙いです。

本研究センターは、①異言語・異文化間でのコミュニケーションを支援する技術を開発するシンビオティック・コミュニケーション部門、②高齢者や障害者を含む全ての人が能力を発揮する社会を支援するシンビオティック・ライフ部門、③価値観等の異なる多様な人同士の間での交渉や合意形成などを支援するシンビオティック・クリエーション部門の3つの研究部門で活動を行っています。ご存知の通り、人工知能技術は今や人間の知能や感覚を模倣するばかりか、これを超越する存在となりつつあります。国際問題も人工知能が交渉し調停する、そんな時代がやって来るかも知れません。一方、共生の主人公は人間であることを決して忘れてはいけないと思っています。様々な分野の方々と議論させて頂きながら、より良い共生情報技術の開発を進めていくことができればと考えています。



開所記念国際シンポジウム (2014年)

## ⑧ 愛知県立大学 多文化共生研究所

Cultural Symbiosis Research Institute, Aichi Prefectural University  
<http://db.csri.for.aichi-pu.ac.jp/>  
[tabunka@for.aichi-pu.ac.jp](mailto:tabunka@for.aichi-pu.ac.jp)

杉山 三郎

多文化共生研究所  
所長

愛知県立大学多文化共生研究所は、本学大学院国際文化研究科附置の研究所です。2009年に設置され(2008年に実質的な活動を開始)、現在26名の研究員と7名の客員共同研究員により構成されています。

本研究所は、本学の理念のひとつである「自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む『成熟した共生社会』の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める」を実践する機関として設立されました。「多様な分野の研究者が連携して、総合的な意味での『共生』をテーマとして、研究と実践に取り組んでいく」ことを目的として、諸活動に取り組んでいます。

活動は、大きく三つに分けられます。まず、研究行事開催です。多文化共生や国際交流、異文化理解などに関わる行事を主催します。外部資金や学外共催団体を伴い、海外からゲストを招聘する大規模なシンポジウムなど(「森と草原の地球教室:自然と文化の大交流」「先住民族サミット」「世界古代文明フォーラム」)を開催したこともあれば、小規模の研究会を行うこともあります。アジア、アフリカ、中南米などに関する専門家を招聘した時は、授業と合同の開催をすることで、大学教育の充実に寄与しています。最近の取り組みとして、お弁当持ち寄り可の研究紹介の場「ランチセミナー」を定期開催し、学生たちにも好評です。

次に、定期刊行物の出版です。毎年度末に『共生の文化研究』(創刊2008年、現在10号まで刊行)を刊行しています。研究員による論文寄稿のほか、特集も組まれ、その年ごとに学内で集中的に取り組まれた研究や教育実践の動向を反映させています。

三つ目に、研究員の個別研究支援です。研究実績をウェブサイトで紹介するほか、個々の研究活動に活用できるサーバーを立ち上げ、データベースを構築できる態勢を整えました。

こうした活動を通じ、学内および地域における多文化共生の理念の共有を図ってきたことが成果であり、特色であると言えます。

本研究所の行事は、一般公開されています。外国のゲストや聴覚障害をもつ講師・来場者に配慮し、通訳(手話通訳や文字通訳を含む)の配置にも取り組んでいます。ウェブサイトをご覧いただき、ぜひ本研究所の公開行事にいらしてみてください。

(文責: 亀井伸孝副所長)



&lt;ランチセミナー&gt; 鮎京正訓本学法人理事長によるベトナム憲法についての講演 (2016年)

★第6号まで担当の前任者による編集方針を踏襲した上で、このニューズレターが、学内外に「開かれた媒体」となることを目指してきました。本研究所と類似のテーマや課題に取り組んでおられる他大学の研究所・センターの責任者に紹介記事をご執筆いただくシリーズや論説・書籍紹介欄の新設・拡充もその試みでした。これまでの執筆者の皆様様に感謝すると共に、読者から頂く反応が編集作業の励みとなったことに対してお礼を申し上げ、4年間の任を終えたいと思います。(西井)

☆国際共生研究所の発展にご尽力され、ニューズレターによく投稿して下さった三人の先生方が2016年度末をもってご退職になります。今回、それぞれに、「巻頭言」、「論説」、「書評」をご執筆いただきました。長年の経験と叡智が凝縮された論考を味わわせていただき、心を引き締めて、今後の研究所の活性化に取り組みたいです。(東條)